提出日

東日本本部長又は西日本本部長

特定建設共同企業体登録申請書

令和 年 月 日

日本下水道事業団

契約職 〇日本本部長 殿

申請者

（代表者）

住所

商号又は名称

役職・氏名

（構成員）

住所

商号又は名称

役職・氏名

今般、貴事業団発注に係る　　　　　　【　工事名を記入する　】　　　　　　の入札に参加したいので、特定建設共同企業体協定書(甲型)の写しを添えて特定建設共同企業体の登録を申請します。

なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 特定建設共同企業体名 |  | | |
| 担当所属部署 |  | | |
| 担当者氏名 |  | TEL |  |

――――――――――――――――（切り取り線）―――――――――――――――――

**特定建設共同企業体登録受付票**

|  |  |
| --- | --- |
| 受付年月日・印 | ※ |

|  |  |
| --- | --- |
| 受付番号 | ※ |
| 特定建設共同企業体名 |  |
| 工事名 |  |

（備考）１ 用紙の大きさは、日本工業規格A４版とする。

２ ※印欄は、受付時に記載する。

東日本本部長又は西日本本部長

**特定建設共同企業体協定書（甲）**

**（目的)**

第１条 当共同企業体は、次の事業を共同連帯して営むことを目的とする。

一 日本下水道事業団　契約職　〇日本本部長発注に係る○○建設工事（当該工事内容の変更に伴う工事を含む。以下、単に｢建設工事｣という。）の請負

二 前号に附帯する事業

**（名称)**

1. 当共同企業体は、○○・○○特定建設共同企業体（以下「企業体」という。）と称する。

**（事務所の所在地)**

1. 当企業体は、事務所を○○市○○町○○番地に置く。

**（成立の時期及び解散の時期）**

第４条 当企業体は、令和 ○○年 ○○月 ○○日に成立し、建設工事の請負契約の履行後１２ヵ月以内を経過するまでの間は、解散することができない。

２ 建設工事を請け負うことができなかつたときは、当企業体は、前項の規定にかかわら

ず、当該建設工事に係る請負契約が締結された日に解散するものとする。

**（構成員の住所及び名称）**

第５条 当企業体の構成員は、次のとおりとする。

○○県○○市○○町○○番地

○○建設株式会社

○○県○○市○○町○○番地

○○建設株式会社

**（代表者の名称）**

1. 当企業体は、○○建設株式会社を代表者とする。

**（代表者の権限）**

1. 当企業体の代表者は、建設工事の施工に関し、当企業体を代表してその権限を

　行うことを名義上明らかにした上で、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに請

　負代金（前払金及び部分払金を含む。）の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理

　する権限を有するものとする。

**（構成員の出資の割合）**

1. 各構成員の出資の割合は、次のとおりとする。ただし、当該建設工事について発

注者と契約内容の変更増減があっても、構成員の出資の割合は変わらないものとする。

○○建設株式会社 ○○％

○○建設株式会社 ○○％

２ 金銭以外のものによる出資については、時価を参しゃくのうえ構成員が協議して評価

するものとする。

**（運営委員会）**

1. 当企業体は、構成員全員をもつて運営委員会を設け、組織及び編成並びに工事

　の施工の基本に関する事項、資金管理方法、下請企業の決定その他の当企業体の運営

　に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定し、建設工事の完成に当たるも

のとする。

**（構成員の責任）**

第10条 各構成員は、建設工事の請負契約の履行及び下請契約その他の建設工事の実施

　に伴い当企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

**（取引金融機関）**

第11条 当企業体の取引金融機関は、○○銀行とし、共同企業体の名称を冠した代表者

　名義の別口預金口座によつて取引するものとする。

**（決算）**

第12条 当企業体は、工事竣工の都度当該工事について決算するものとする。

**（利益金の配当の割合）**

第13条 決算の結果利益を生じた場合には、第８条に規定する出資の割合により構成員

に利益金を配当するものとする。

**（欠損金の負担の割合）**

第14条 決算の結果欠損金を生じた場合には、第８条に規定する割合により構成員が欠

損金を負担するものとする。

**（権利義務の譲渡の制限）**

第15条　本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできない。

**（工事途中における構成員の脱退に対する措置）**

第16条　構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、当企業体が建設工事を完

成する日までは脱退することができない。

２ 構成員のうち工事途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、

残存構成員が共同連帯して建設工事を完成する。

３ 第１項の規定により構成員のうち脱退した者があるときは、残存構成員の出資の割合

は、脱退構成員が脱退前に有していたところの出資の割合を、残存構成員が有している

出資の割合により分割し、これを第８条に規定する割合に加えた割合とする。

４ 脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果欠

損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかつた場合に負

担すべき金額を控除して金額を返還するものとする。

５ 決算の結果利益を生じた場合において、脱退構成員には利益金の配当は行わない。

**（構成員の除名）**

第16条の２　当企業体は、構成員のうちいずれかが、工事途中において重要な義務の不

　履行その他の除名し得る正当な事由を生じた場合においては、他の構成員全員及び発

　注者の承認により当該構成員を除名することができるものとする。

２　前項の場合において、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。

３　第１項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第２項から第５項ま

　でを準用するものとする。

**（工事途中における構成員の破産又は解散に対する処置）**

第17条　構成員のうちいずれかが工事途中において破産又は解散した場合においては、

第16条第２項から第５項までを準用するものとする。

**（代表者の変更）**

第17条の２　代表者が脱退し若しくは除名された場合又は代表者として債務を果たせ

　なくなった場合においては、従前の代表者に代えて、他の構成員全員及び発注者の承

　認により残存構成員のうちいずれかを代表者とすることができるものとする。

**（解散後の契約不適合責任）**

第18条　当企業体が解散した後においても、当該工事につき引き渡された工事目的物が種類又は品質に関して契約の内容に適合しないものであったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

**（協定書に定めのない事項）**

第19条　この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとす

る。

* ○建設株式会社外○社は、上記のとおり○○特定建設共同企業体協定を締結したの

で、その証拠としてこの協定書△通を作成し、各通に構成員が記名し、各自所持するものとする。

（注） △の部分には2社の共同企業体時は「２」、3者の共同企業体時には「３」

と記載する。

○○ 年 ○○ 月 ○○ 日

○○建設株式会社

代表取締役 ○ ○ ○ ○

○○建設株式会社

代表取締役 ○ ○ ○ ○

※ 内は提出時には記載の必要なし。

　なお、当協定書は国土交通省の甲型共同企業体協定書に準じております。